

教育講演 1

産業医科大学病院における両立支援科・就学就労支援センター

尾辻 豊¹⁾, 立石清一郎¹⁾, 田中 文啓¹⁾, 萩ノ沢泰司¹⁾
 黒田 耕志¹⁾, 市来 嘉伸¹⁾, 安東 睦子¹⁾, 細田 悦子¹⁾
 黒木 一雅¹⁾, 近藤 貴子¹⁾, 中藤 麻紀¹⁾, 東 敏昭²⁾

¹⁾産業医科大学病院

²⁾産業医科大学

(2019年4月5日受付)

要旨: 産業医科大学は1978年に開学し、初代土屋健三郎学長の建学の言葉に表されているように両立支援を使命の一つとされる病院である。両立支援が国策として採用されたのを受け、産業医科大学で両立支援に向けての検討を2017年3月開始し、病院で7月に両立支援に関する会議を開始し、両立支援コーディネーター研修に参加し、11月に胸部外科と循環器内科においてモデル患者の両立支援を開始した。産業医科大学における両立支援のビジョンを「働く人の健康に着目し、治療により一時的に職場を離脱したとしても、再び職場の中で就労の質を保ちつつ、労働者としての役割を果たすことができるよう全職員がサポートできる体制を構築し実行する」とした。2018年1月には医師・看護師・MSW・事務職からなる就学・就労支援センターを開設した。そして同時に両立支援科も開設した。これは、内科・外科・皮膚科・精神科等と並列の診療科であり、当院の産業医に診療科長に就任していただいた極めてユニークな診療科である。産業医科大学病院は産業医有資格・経験者が常時300名以上在籍しており、これらの産業医経験者がより深い両立支援に貢献すると考えている。3月に入院支援室での両立支援の問診を開始し、院内の両立支援科兼任医師(27名)の研修を行い、4月には両立支援科および就学・就労支援センター合同定例会議を開始し、2019年2月までに164件の両立支援を行い、少数例ではあるが就労両立支援指導料および相談体制充実加算を算定した(2019年3月末時点で5件算定)。胸部外科および循環器内科で始まった両立支援であるが、現在は全診療科に広げるべく活動中である。また、産業医科大学病院では先行して病院ぐるみの両立支援の活動を開始したため、社会貢献事業として、外部の医療機関と連携を深めながら、両立支援に携わる人材育成にも関与できる方策を進めていきたいと考えている。

(日職災医誌, 67:369—374, 2019)

—キーワード—

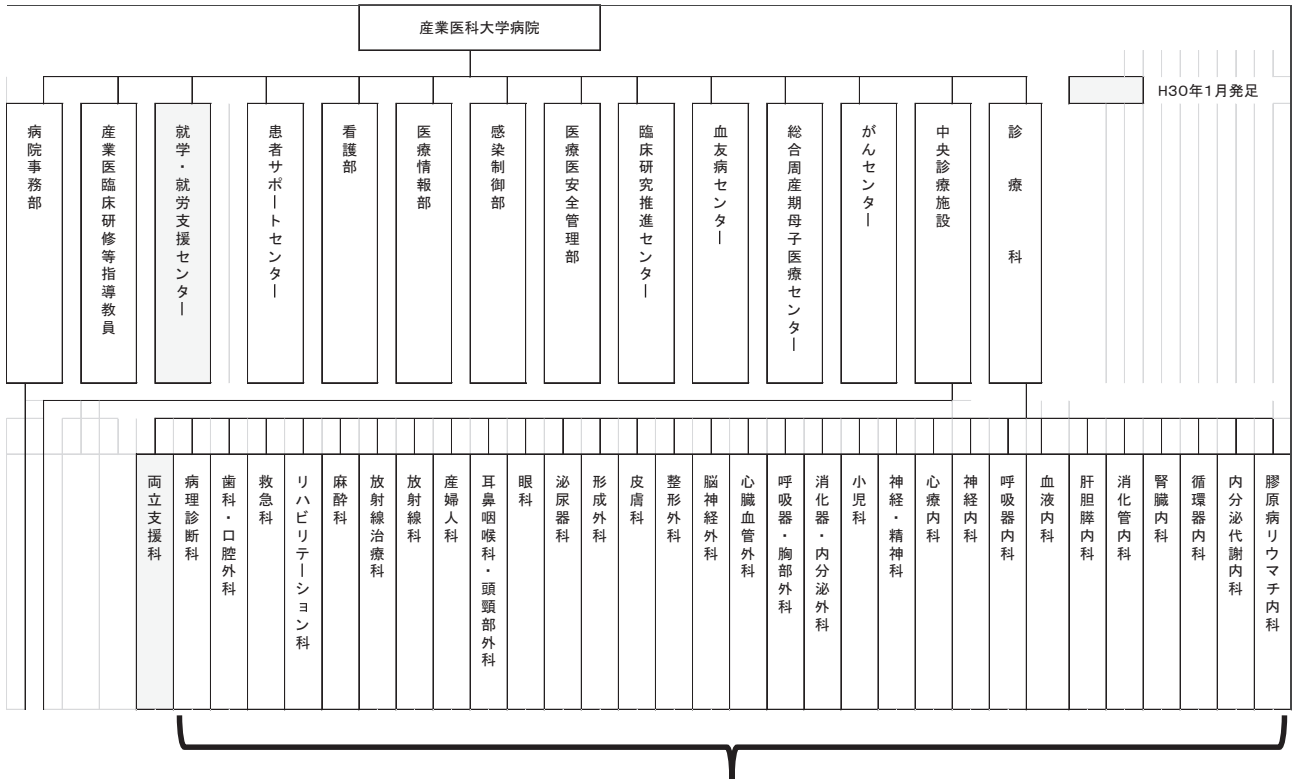
両立支援

はじめに

少子化と寿命の延伸により我が国は急激な高齢化をたどっている。これに伴い15歳から64歳までのこれまでの就労年齢人口が減少し、65歳以上の高齢(「非就労」)人口が増加している。そのため就労への需要が増えている。この需要は年齢・性別・病気の有無にかかわらず、衛生・保健・医療の進歩により元気な高齢者も増え、病気があっても元気な人たちも増えている。これらの人々への就労の需要はもちろん高いが、同時にこれらの人々の多くは就労への希望も持っている。就労が健康に良い

影響を及ぼすことは医療の現場でしばしば感じることであり、実際に就労が健康に良い影響を及ぼすことは科学的に証明されている¹⁾。世界保健機関により編集された国際生活機能分類などでは、健康障害と社会参加は密接に関係があり相互作用を示すとしている²⁾。これらの背景の下、「(就労・就学と治療の)両立支援」が国策として進められるようになり厚労省から事業者向けのガイドラインとともに³⁾、医療職と事業者の連携マニュアル⁴⁾についても示されるに至った。

これまで就労支援は病院ではあまり行われて来なかった。仕事のことは本人・家族が会社と相談して考えるべ



H30年1月発足

29診療科から1～2名の医師（産業医経験・有資格者）を併任、合計27名

図1 当院の両立支援科の特徴

き個人的なことであり、病院は介入する必要はない、あるいは立ち入るべきでないという考えが支配的であった。そのために本人・家族と会社で仕事をどうするか？考えざるを得なかった。しかし、本人も家族も、そして会社も病気のことが良く解らない。良く解らない中で今後の仕事を考え、そして決断していた。継続することが可能であった仕事を辞めた例も多かったと思われる。社会にとっても本人にとっても大きな損失であったと言える。病院は個人的なことに立ち入る必要はないが、患者さんに「両立支援のご希望はありますか？」と尋ねて、患者さんが希望すれば両立支援を行うことが望ましい。

産業医科大学でのこれまでの取り組み

産業医科大学は1978年に開学し、初代土屋健三郎学長が、「1. 産業医科大学は人間愛に徹し、生涯にわたって哲学する医師を養成し、2. 産業環境を中心とする環境科学とライフサイエンスとの融合発展に努力を払い、3. 経済学をも含む新しい生態学を発展せしめ、4. 産業化社会における産業医学の確立のみでなく、地域医療との有機的な結合をはかり、もって21世紀の医学分野における先駆者として、人類のより良い生存をかちとるための新しい福祉社会を樹立することを建学の使命とする。」と宣言した⁵⁾。4は正に両立支援の中核をなすメッセージであり、産業医科大学病院はもともと両立支援を期待される

病院であり、いよいよ社会が両立支援を必要とするようになり、機が熟してきたと言える。

これまで産業医科大学病院では全国の病院と同様に組織的な両立支援は行って来なかった。しかし、個別には両立支援を実質的に行ってきた事例が多数ある。各診療科の患者さん向けの対応として、1) 外来受診日を定期外来日以外で対応、2) 迅速な身体障害者申請書類の準備、3) できる限りの長期処方、朝一番での診察、4) 土曜外来をしている近医への紹介、5) 治療はできるだけ外来で実施、6) 就労時間に合わせた透析の実施、7) ロービジョンケア外来の設置、8) 運転再開評価、就労能力評価、9) 早期のリハビリ導入から復職支援、10) 早まって辞めないように助言することなどが挙げられる。この中の4)は、患者さんは週に2度化学療法を受ける必要があったが、「週に平日2回も休む・遅刻することはできない。産業医科大学病院には週に1回しか来れない。」という状況に対応して、平日に週1回大学外来に来ていただき化学療法を行い、もう一度は担当医がパートで土曜日に勤める病院に患者さんに来ていただき化学療法を行ったという事例である。また、8)はペースメーカーや埋め込み型除細動器症例の就労や運転再開の評価等である。このように組織的ではないが、患者さんの両立支援を実質的に行っていた事例は多くあった。院内職員向け対応としては、1) 病院職員への復職支援、2) メンタルヘルス相談

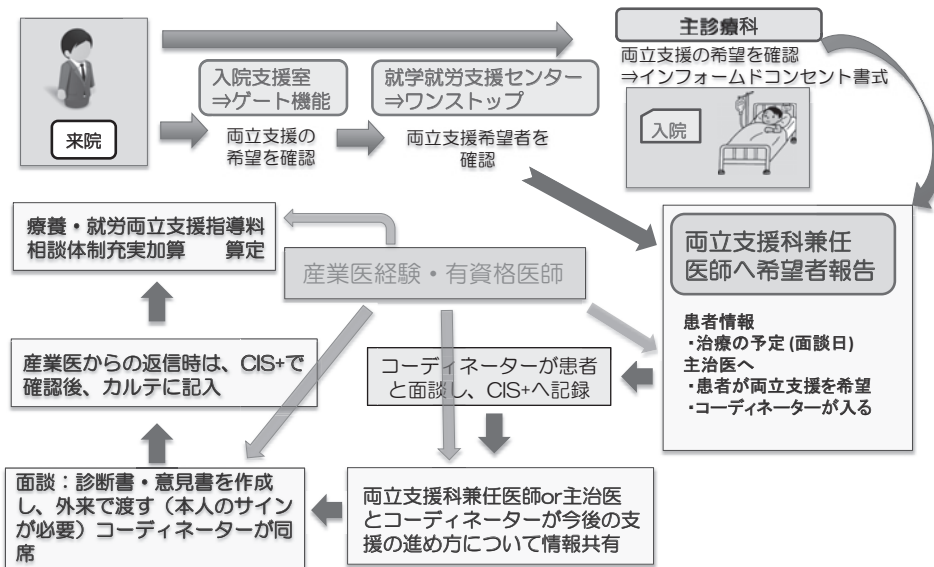


図2 両立支援のフロー

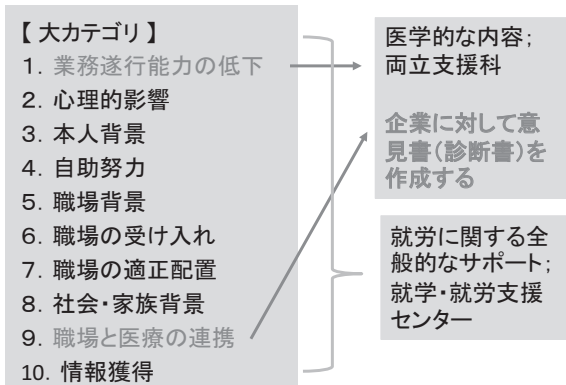


図3 両立支援科と就学就労支援センターの役割

事業、3) 職場環境改善(産業医職場巡視)、4) 化学物質の適切な管理などがあり、学外向け対応としては、1) 産業保健(産業医・看護職) 専門家養成、2) 産業医向け研修会の実施、3) 医師会との連携、4) 産業医ネットワークづくり等を行ってきている。このように産業医科大学および病院では、現在考えられている両立支援の概念に合致するような活動をこれまで多く行ってきていたと言える。

産業医科大学での最近の取り組み

前述のように両立支援が国策として採用されたのを受け、産業医科大学で両立支援に向けての検討を2017年3月開始し、病院で7月に両立支援に関する会議を開始し(1~2回/月)、両立支援コーディネーター研修に参加しスタッフ(医師3名、看護師1名、医療社会福祉士〔MSW〕1名)に勉強していただき、11月に胸部外科と循環器内科においてモデル患者の両立支援を開始し、主治医の意見書の発行も行った。活動と議論を通して、産

業医科大学における両立支援のビジョンを「働く人の健康に着目し、治療により一時的に職場を離脱したとしても、再び職場の中で就労の質を保ちつつ、労働者としての役割を果たすことができるよう全職員がサポートできる体制を構築し実行する」とした。2018年1月には就学・就労支援センターを開設した。医師・看護師・MSW・事務職からなる組織であり、両立支援活動全般に係わる。そして同時に当院においては両立支援科も開設した。これは、内科・外科・皮膚科・精神科等と並列の診療科であり、当院の産業医(立石清一郎医師)に診療科長に就任していただいた極めてユニークな診療科である(図1)。

産業医科大学病院は産業医有資格・経験者が常時300名以上在籍しており、産業医資格者の数が日本でも突出して多い病院である。医師の多くは産業医として病気になった労働者の職場環境を実際に見てきている。これらの産業医経験者がより深い両立支援に貢献するだろうと考えている。そして、3月に入院支援室での両立支援の問診を開始し、院内の両立支援科兼任医師(27名)の研修を行い、4月には両立支援科および就学・就労支援センター合同定例会議を開始し、少数例ではあるが就労両立支援指導料および相談体制充実加算を算定した(平成31年3月末時点で5件算定)。図2に両立支援の流れを示す。就学・就労支援センターが主体となって活動するが、連絡を受けた両立支援科の産業医経験医師は多くの重要なプロセスに関与することができる。図3にセンターと両立支援科の役割分担を示す。患者さんの両立支援に対する希望があるかどうか? 拾い上げるために入院説明時のアンケートに図4のような問診表を作り、さらにIC説明文書にも図5のような両立支援の希望を拾い上げる工夫を行った。

就労と治療の両立に関する問診表

① 現在、就労を (している ・ していない)

② 今後、就労を (続けたい ・ 分からない ・ 続ける予定はない)

③ 今後、就労と治療の両立に関する支援を (希望する ・ 希望しない)
希望される方は、入院されてから両立支援コーディネーターがお話を伺います。

④ 両立支援について更にご質問などがありましたら、当院の代表番号(603-1611)から両立支援コーディネーターを呼び出してください。

図4 入院説明時のアンケート

1	あなたの病名・病態
2	この治療の目的・必要性・有効性
3	治療の内容・注意事項
4	治療に伴う危険性及びその発生率
5	合併症（副作用）発生時の対応
6	代替となる治療
7	治療しなかった場合に予想される経過
8	就学・就労と治療の両立に関するご希望
9	その他のご希望
10	治療の同意を撤回する場合
11	連絡先

8 就学・就労と治療の両立に関するご希望

※当院では、平成30年1月より「両立支援科」を設置しており、多職種が連携して就学・就労と治療の両立に関する支援を行っております。

就学・就労と治療の両立に関する支援の説明を

受けたい 受けたくない わからない

患者さんの具体的なお希望

図5 インフォームドコンセント書式

以下に事例を紹介する。症例は皮下腫瘍の30代女性であるが、福祉サービス業復職のための両立支援を希望されたので、本人とも面談を行い、福祉サービス業責任者とも面談を行い、意見書を作成した。意見書には、事業者が行うべき安全配慮と労働者の障害特性があったとしても環境整備することで働きやすくなるための配慮（合理的配慮）を分けて記載した。急激な外力（子供が急にぶつかってくる等）・インフルエンザ等の感染などの安全配慮上の必要性を示し、治療継続や疲労に対する合理的配慮について労使間で合意をとることを推奨することを記載し、福祉サービス業でも受け入れ可能との判断をしていただき、無事に復職を果たした。その後も、患者さん自身も福祉サービス業も復職が良かったと評価していただけている。このような事例を共有し、事例に改善

点がないか？検討するために図6に示す定期的な会議を活用している。2017年11月から2019年2月までに164件の両立支援を行った。診療報酬上は癌症例にのみ認められる両立支援活動であるが、循環器症例の方でむしろ要望が多いことが判明した。癌以外の両立支援の姿がどうあるべきか？今後の課題である。胸部外科および循環器内科で始まった両立支援であるが、現在は全診療科に広げるべく活動中である。また、産業医科大学病院では先行して病院ぐるみの両立支援の活動を開始したため、社会貢献事業として、外部の医療機関と連携を深めながら、両立支援に携わる人材育成にも関与できる方策を進めていきたいと考えている。

就学・就労支援センターの定例会議開始（2回/月）

- ・ 報告事項
- ・ 検討、確認事項
- ・ 症例カンファ

メンバー：

- ・ 医師2名
- ・ コーディネーター5名
(看護職3名、MSW1名、臨床心理士1名)
- ・ 事務2名
- ・ 福岡産業保健総合支援センター2名
(所長、両立支援相談員)



両立支援コーディネーター会議（4回/月）

- ・ 日々の活動に関して
- ・ 症例の情報共有

メンバー：

- ・ コーディネーター4名
(看護職2名、MSW1名、臨床心理士1名)

図6 事例検証でスキルアップ

まとめ

このように2017年初めに産業医科大学および病院において両立支援へ向けた活動を開始し、少しずつ成果が出ている。かなりの労力と時間のかかる活動であるが、患者さんにも会社にも喜んでいただいている。産業医科大学および病院は建学の精神にもあるように両立支援を行う役割があるので、今後も活動を継続・発展させるべく努力する。

利益相反：利益相反基準に該当無し

文献

- 1) Black C: Working for healthier tomorrow. London: The Stationery Office, 2008. <http://www.workingforhealth.gov.uk/Carol-Blacks-Review/> (accessed 2008-6-2).
- 2) 障害者福祉研究会：ICFの目的，国際生活機能分類—国際障害分類改訂版—，世界保健機構，中央法規，2002，pp

5.

- 3) 厚生労働省健康局・労働基準局・職業安定局：事業場における治療と職業生活の両立支援のためのガイドライン. <http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11200000-Roudoukijunkyoku/0000161576.pdf> (参照 2019-3-27).
- 4) 厚生労働省労働基準局：企業・医療機関連携マニュアル. <http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11200000-Roudoukijunkyoku/0000199324.pdf> (参照 2019-3-27).
- 5) 土屋健三郎：産業医科大学建学の使命—昭和53年4月入学式にあたって. *Journal of UOEH* 1(1)：2—4, 1979.

別刷請求先 〒807-8556 北九州市八幡西区医生ヶ丘1-1
産業医科大学病院
尾辻 豊

Reprint request:

Yutaka Otsuji
Hospital of University of Occupational and Environmental Health, Japan, 1-1, Yahatanishi-ku, Iseigaoka, Kitakyushu City, 807-8556, Japan

**Department and Center of Promotion of Health and Employment Support in
University of Occupational and Environmental Health, Japan**

Yutaka Otsuji¹⁾, Seiichiro Tateishi¹⁾, Fumihiko Tanaka¹⁾, Yasushi Oginosawa¹⁾, Koji Kuroda¹⁾, Yoshinobu Ichiki¹⁾,
Mutsuko Ando¹⁾, Etsuko Hosoda¹⁾, Kazumasa Kuroki¹⁾, Takako Kondo¹⁾, Maki Nakafuji¹⁾ and Toshiaki Higashi²⁾

¹⁾Hospital of University of Occupational and Environmental Health, Japan

²⁾University of Occupational and Environmental Health, Japan

University of Occupational and Environmental Health (UOEH: Sangyo Medical School) has been built in 1978. One of the missions of UOEH is to promote support for compatibility of labor and treatment for patients. Following the national strategy of support for the compatibility, UOEH has started preparations for the support in March 2017. In November 2017, we have started support for compatibility of labor and treatment for selected patients with lung or cardiac disease. In January 2018, we have built center for compatibility of labor and treatment and also have built medical department of the support. More than 300 physicians in our hospital have experiences of industrial physician and can contribute to this support. We have performed the support for 164 patients up to February 2019. Since our hospital has the mission to promote for this support, we are on the way to do more for the support for compatibility of labor and treatment for patients.

(JJOMT, 67: 369—374, 2019)

—Key words—

promotion of health and employment support